

資料提供	
令和3年10月18日	
担当課 (担当者)	中部総合事務所県民福祉局 山崎
電話	0858-23-3177

鳥取県中部地震から5年 復興状況

1 被災の状況

平成28年10月21日 午後2時7分発生

マグニチュード6.6 最大震度6弱（倉吉市、湯梨浜町、北栄町）

人的被害：重傷者8名、軽傷者17名

住家被害：全壊18棟、半壊312棟、一部損壊15,078棟

2 被災者の生活復興状況

(1) ブルーシートに覆われている棟数（令和3年9月末現在）

ブルーシートで覆われている住家は令和3年9月末現在で52軒。一市四町でのブルーシート調査を始め、92軒減少した。

区分	R3.9 月末	(内訳)				R3.6 月末	R3.3 月末	R2.9 月末	R2.3 月末	R1.9 月末	H31.2 月末	H30.10 月末
		修繕 予定	転居 予定	解体・ 新築	修繕 しない							
倉吉市	29	5	2	7	15	33	70	72	82	103	128	150
三朝町	7	2*	0	0	5	10	27	30	32	34	40	39
湯梨浜町	7	1*	0	0	6	8	17	23	25	27	35	34
琴浦町	3	0	0	0	3	4	7	7	7	8	7	8
北栄町	6	3	0	0	3	4	18	21	23	28	38	37
合計	52	11	2	7	32	58	139 (64)	153 (65)	169 (78)	200 (93)	248 (123)	268 (144)

※R3.3月末までは非住家・空家も調査対象としていたが、R3.6月からは住家のみを調査。

(合計欄の()書きが住家数)

※修繕予定の三朝町(2)、湯梨浜町(1)については、県の住宅修繕支援制度を利用しない予定。

(2) 生活復興支援の状況（令和3年9月末現在）

被災世帯の生活状況等に応じケースマネジメントの実施。必要な支援、フォローを継続している。

	倉吉市	三朝町	湯梨浜町	琴浦町	北栄町	合計
支援世帯数	96	14	18	1	21	150
支援完了世帯数	90	14	16	1	18	139
支援継続世帯数	6	0	2	0	3	11

※生活復興支援対象世帯は住宅修繕支援のみでない世帯もあるため、ブルーシート被覆世帯数とは一致しない。

(3) 支援制度の執行状況（令和3年9月末現在）

住宅修繕支援制度の担い手をボランティア団体のみとしていたが、建設業関係団体も加えて、ブルーシート世帯の解消を図ってきた。生活保護世帯については、上限額を584千円に引き上げ、簡易修繕を市町と協調し支援を実施。

		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	計	総計
ボランティア 団体	修繕	0	8	9	2	0	19	82
	ブルーシート張り	12	11	2	0	0	25	
建築業者				24	9	5	38	

【参考】再建支援補助金・修繕支援金の状況 平成31年度に終了

○被災者住宅再建支援補助金（30～200万円） 9市町3,364件（1,100,777千円）

○被災者住宅修繕支援金（1～5万円） 13市町村 10,129件（455,700千円）

3 農林水産業施設復旧状況

729か所の被災施設は、H29年度内に災害復旧工事完了。

4 公共土木施設復旧状況

127か所の被災施設は、H30年5月に災害復旧工事完了。

5 学校施設復旧状況

83か所の被災施設は、H29年度内に災害復旧工事完了。

6 文化財復旧状況（令和3年9月末現在）

区分	被害箇所	復旧完了箇所	復旧工事中箇所	復旧工事予定箇所	備考
文化財	41	33	0	8	予定箇所の多くは、方針未定又は所有者予算不足により時期未定

このうち、倉吉市打吹玉川伝統的建造物群保存地区の状況は以下のとおり。

- 被災した伝統的建造物（特定物件）242棟のうち、修理完了した建物が200棟、修理中の建物が1棟、工事未着手の建物については、個別に修理相談を継続していく予定。

（※特定物件：伝統的建造物の所有者がその所有する建造物を保存していく旨、倉吉市に同意書が提出されている物件）

7 鳥取県中部地震復興がんばろう寄付金・鳥取県中部地震災害義援金の内訳【確定値（平成31年3月末）】

区分	件数 (件)	金額 (円)
●鳥取県中部地震復興 がんばろう寄付金	4,997	347,191,756
法人	95	223,483,813
個人（ふるさと納税）	4,902	123,707,943
●鳥取県中部地震災害義援金	7,462	301,822,597

住宅修繕支援金・災害ボランティア活動振興基金等として活用されている。

8 県内企業への支援状況【確定値（平成31年4月末）】

県版経営革新（復旧・復興型）補助制度、5年間無利息・無保証料の災害対策融資（中部地震枠）を中心に、中小・小規模事業者の復旧・復興を支援

- 県版経営革新（復旧・復興型）補助金 530件 約6億5,133万円を支出済（事業完了）
- 災害対策融資（5年間無利息・無保証料） 613件 約146億8,900万円の融資実行
⇒現在、新型コロナウイルス感染拡大に対応する緊急支援策として、据置期間の延長（3年以内→5年以内）、融資期間の延長（10年以内→12年以内）を実施。